

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 武夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	22,714,764	24,005,372	32,921,933
経常利益 (千円)	396,052	308,645	865,513
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	473,558	157,939	978,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	757,800	131,586	1,030,022
純資産額 (千円)	13,918,475	13,926,218	14,190,654
総資産額 (千円)	22,892,543	22,606,515	23,090,344
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.64	24.55	152.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	61.3	60.8

回次	第116期 第3四半期連結 会計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.63	23.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成30年4月1日に、当社の連結子会社である静岡スバル自動車株式会社(車両関係事業)のボルシェ事業について、同社を分割会社、当社の連結子会社である株式会社PUREST(車両関係事業)を承継会社とする吸収分割を実施いたしました。

また、平成30年7月25日に、当社の連結子会社である日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)(産業機械事業)の株式を追加取得いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況及び分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、226億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千3百万円減少いたしました。

この内、流動資産は受取手形及び売掛金の減少9億4千3百万円、現金及び預金の増加4億6千6百万円、商品及び製品の増加3億6千4百万円などにより、前連結会計年度末とほぼ同額の112億7千2百万円となりました。固定資産は113億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千3百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価等による減少4億2千8百万円によるものであります。

負債合計は86億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少6億8千3百万円、借入金の増加5億4千万円によるものであります。

純資産合計は139億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少2億9千6百万円によるものであります。

(2) 経営成績の状況及び分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、設備投資も増加するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の通商政策に対する懸念や中国などの新興国の景気減速など、景気の下振れリスクに注意が必要な状況であります。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、産業機械事業では大型機及び小型・中型機の売上が堅調に推移しました。電機機器事業は自動車関連などを中心に需要が堅調に推移し前年同期の実績を上回りました。一方、車両関係事業では主に新車販売において株式会社SUBARUの新型車発売の端境期であったこと、また、完成検査等に関わる不適切事案などが発表された影響もあり、前年同期の実績を下回りました。また、冷間鍛造事業も主力の自動車部品の一部生産終了などにより前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比5.7%増の240億5百万円となりました。利益面では、車両関係事業が前年同期の実績を下回ったことにより、経常利益は前年同期比22.1%減の3億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比66.6%減の1億5千7百万円となりました。

なお、前年同期には、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の連結子会社化に伴う段階取得に係る差益8千万円及び負ののれん発生益8千9百万円を特別利益に計上しております。

〔産業機械事業〕

包装機械は、主要な販売先である食品やトイレタリー業界を中心に、大型の液体充填ラインや液体充填巻締機等の小型・中型機の売上が堅調に推移しました。さらに、前期に行った日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）の連結子会社化も売上増加に寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比46.5%増の51億2千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比36.3%増の4億3千5百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品及び事務機・産業機械部品は、新規製品の生産立ち上げや受注増により前年同期の実績を上回りました。一方、自動車部品は納入先の主力製品が生産終了になったこと等により前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比6.2%減の11億8千7百万円、セグメント利益（営業利益）は生産高の減少に伴う工場操業度の低下により、前年同期比49.7%減の4千7百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器は、自動車関連など静岡県内製造業の需要が堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。冷熱機器及び空調機器も工事案件が堅調に推移したほか、空調機器用部材が好調に推移したため前年同期の実績を上回りました。一方、設備機器は前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比11.6%増の39億7千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比23.0%増の2億8千3百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、株式会社SUBARUの新型車発売の端境期であったこと、また、完成検査等に関わる不適切事案などが発表された影響もあり、販売台数が減少し、前年同期の実績を下回りました。新車販売台数の減少に伴い下取り車が減少したことにより、中古車販売も前年同期の実績を下回りました。一方、サービス部門は堅調に推移し、輸入車販売は前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は前年同期比4.7%減の136億3千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比71.9%減の7千3百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比0.7%増の8千9百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比125.9%増の3千3百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は36,297千円（産業機械事業33,287千円 冷間鍛造事業3,010千円）となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、産業機械事業については前第1四半期連結累計期間末に、日本機械商事株式会社（本社：大阪府大阪市中央区）を連結子会社化したため、商品仕入実績及び販売実績が増加しております。

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	2,952,056	15.4
冷間鍛造事業	1,145,719	8.9
合計	4,097,776	13.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	1,332,823	150.2
電機機器事業	2,899,316	3.7
車両関係事業	12,628,939	7.2
合計	16,861,079	0.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	5,554,662	15.3	4,435,074	11.4
冷間鍛造事業	1,139,713	11.1	442,660	12.5
合計	6,694,375	9.7	4,877,734	11.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	5,120,312	46.5
冷間鍛造事業	1,187,478	6.2
電機機器事業	3,974,068	11.6
車両関係事業	13,634,265	4.7
不動産等賃貸事業	89,248	0.7
合計	24,005,372	5.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
静岡スバル自動車㈱ コースポット浜松	静岡県 浜松市 東区	車両関係 事業	事務所及び展示場	104,324	3,074	自己資金 借入金	平成31年 1月	平成32年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		6,483,323		100,000		1,833,576

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 52,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,426,600	64,266	-
単元未満株式	普通株式 4,223	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,266	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	52,500		52,500	0.81
計		52,500		52,500	0.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743,253	4,209,259
受取手形及び売掛金	1,412,769	1,318,018
電子記録債権	1,211,336	1,453,005
商品及び製品	1,528,929	1,893,275
仕掛品	1,276,959	1,130,285
原材料及び貯蔵品	24,447	21,030
その他	437,336	402,363
貸倒引当金	23,834	17,791
流動資産合計	11,323,198	11,272,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,767,078	3,643,769
土地	3,346,094	3,352,678
その他(純額)	1,437,924	1,498,194
有形固定資産合計	8,551,097	8,494,642
無形固定資産	150,177	164,619
投資その他の資産		
投資有価証券	2,645,011	2,216,928
その他	425,988	463,137
貸倒引当金	5,130	5,260
投資その他の資産合計	3,065,870	2,674,805
固定資産合計	11,767,145	11,334,067
資産合計	23,090,344	22,606,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,450,188	2,766,738
短期借入金	795,775	1,488,330
未払法人税等	114,523	70,386
賞与引当金	469,092	243,915
製品保証引当金	59,826	67,282
資産除去債務	-	8,000
その他	1,774,071	2,073,493
流動負債合計	6,663,477	6,718,146
固定負債		
長期借入金	1,162,507	1,010,010
役員退職慰労引当金	247,386	248,380
退職給付に係る負債	113,511	114,262
資産除去債務	113,170	110,720
その他	599,637	478,776
固定負債合計	2,236,213	1,962,150
負債合計	8,899,690	8,680,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,071,637	3,130,257
利益剰余金	9,737,805	9,792,853
自己株式	28,667	28,624
株主資本合計	12,880,776	12,994,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,072	865,334
その他の包括利益累計額合計	1,162,072	865,334
非支配株主持分	147,805	66,397
純資産合計	14,190,654	13,926,218
負債純資産合計	23,090,344	22,606,515

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	22,714,764	24,005,372
売上原価	18,199,266	19,404,558
売上総利益	4,515,498	4,600,814
販売費及び一般管理費	4,200,915	4,354,013
営業利益	314,583	246,800
営業外収益		
受取利息	1,111	696
受取配当金	63,774	62,297
その他	61,414	52,336
営業外収益合計	126,299	115,330
営業外費用		
支払利息	7,418	8,285
売上割引	32,020	30,750
和解金	-	10,000
その他	5,391	4,449
営業外費用合計	44,830	53,485
経常利益	396,052	308,645
特別利益		
固定資産売却益	630	234
投資有価証券売却益	6,931	14,436
受取保険金	-	10,989
段階取得に係る差益	80,600	-
負ののれん発生益	89,177	-
特別利益合計	177,339	25,659
特別損失		
固定資産売却損	651	17
固定資産除却損	3,656	12,482
投資有価証券評価損	200	540
減損損失	2,700	31,605
損害賠償金	2,950	-
災害による損失	-	11,165
特別損失合計	10,158	55,810
税金等調整前四半期純利益	563,233	278,494
法人税等	87,967	113,520
四半期純利益	475,265	164,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,707	7,034
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,558	157,939

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	475,265	164,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,534	296,561
その他の包括利益合計	282,534	296,561
四半期包括利益	757,800	131,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	758,109	138,797
非支配株主に係る四半期包括利益	309	7,210

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	37,157千円	72,958千円
電子記録債権	5,512千円	22,313千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	597,423千円	603,110千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 第115回定時株主総会	普通株式	51,446	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	51,446	8	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 第116回定時株主総会	普通株式	51,446	8	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	51,446	8	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,495,975	1,265,655	3,560,441	14,304,098	88,593	22,714,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,128	-	26,500	28,929	144,356	205,916
計	3,502,104	1,265,655	3,586,942	14,333,028	232,950	22,920,680
セグメント利益	319,419	94,805	230,883	260,265	14,660	920,034

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	920,034
セグメント間取引消去	5,199
全社費用(注)	600,252
四半期連結損益計算書の営業利益	314,583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「産業機械事業」セグメントにおいて、持分法を適用しない関連会社であった日本機械商事株式会社(本社:大阪府大阪市中央区)の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては89,177千円であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業機械事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,700千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,120,312	1,187,478	3,974,068	13,634,265	89,248	24,005,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	676	-	2,719	29,680	156,326	189,401
計	5,120,988	1,187,478	3,976,787	13,663,945	245,575	24,194,774
セグメント利益	435,275	47,728	283,950	73,218	33,112	873,285

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	873,285
セグメント間取引消去	2,942
全社費用(注)	623,542
四半期連結損益計算書の営業利益	246,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「車両関係事業」セグメントにおいて移転及び統廃合の実施を決定した営業拠点の資産グループについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては31,605千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	73円64銭	24円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	473,558	157,939
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	473,558	157,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,430	6,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成30年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....51,446千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月30日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。